

2020年1～3月

	三重・愛知	全国・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●桑名市多度町のリサイクルの森で可燃ごみ焼却施設が稼働を開始。昨年9月に事業が終了した可燃ごみ固形燃料(RDF)化施設の代替。(1/1) ●三重県は海外向けの観光プロモーション動画を動画サイトYouTubeに公開。自然や食、文化などをテーマにした6本の動画を制作。(1/22) ●愛知県は、トヨタ自動車など「愛知県オールトヨタ」16社と地域活性化に関する包括連携協定を締結。協定は、防災・災害サポートなど5項目。(1/14) 	<ul style="list-style-type: none"> ●日米双方の関税を削減・撤廃する日米貿易協定が発効。関税撤廃率は金額ベースで日本が約84%、米国が約92%。(1/1) ●大阪大学はiPS細胞から作った心臓の組織を世界で初めて心臓に移植したと発表。他人のiPS細胞から作った心筋シートを心不全の患者に。(1/27) ●英国は前身の欧州共同体(EC)から47年間にわたり加盟した欧州連合(EU)から離脱。現状の関税ゼロが維持される移行期間は12月末まで。(1/31)
2月	<p>フォーカス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●3年に1度開かれる「太平洋・島サミット(PALM)」の次回2021年の開催地が、志摩市を中心とした伊勢志摩地域に決定。(2/3) ●三重県と北海道は北海道の名付け親として知られる松阪市出身の探検家松浦武四郎やアイヌ文化に関する交流連携について合意。(2/22) ●サッカーJリーグ入りを目指すヴィアティン三重が県内サッカーチームで初となるJリーグへの参加条件の一つ「百年構想クラブ」に認定。(2/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ●三菱重工は民間旅客機「スペースジェット」の初号機納入を当初予定の2020年半ばから2021年度以降に延期すると発表。延期は6度目。(2/6) ●米中貿易協定の「第1段階の合意」が発効。2018年に米中の貿易摩擦が本格化して以降、追加関税の引き下げは初めて。(2/14) ●文部科学省は新型コロナウイルスの影響を受け、3月2日から春休みに入るまで全国の小中高校を臨時休校にするよう各都道府県に要請。(2/28)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●中部電力は個人データを預かり第三者に提供する地域型情報銀行サービス「MINLY(マインリー)」の実証を豊田市で開始。(3/5) ●シャープは政府の要請に応じて多気工場でマスクの生産を開始。液晶ディスプレイ生産のクリーンルームの空きスペースを利用。(3/24) ●名古屋市は栄地区の市所有地を三菱地所などに売却すると発表。2026年に36階建て多目的ビルの供用を開始予定。新たなランドマークに。(3/24) 	<ul style="list-style-type: none"> ●国際オリンピック委員会(IOC)は臨時理事会を開き、新型コロナウイルスの影響を受けて東京五輪・パラリンピック開催の1年程度延期を承認。(3/24) ●NTTドコモ、KDDI(au)、ソフトバンクの大手3社は、次世代通信規格「5G」サービスを開始。当初は利用エリアを都市部の一部に限定。(3/25～27) ●トヨタ自動車とNTTはスマートシティ(次世代都市)の共同開発に向けて資本・業務提携すると発表。米IT(情報技術)大手GAFなどに対抗。(3/24)

2020年4～6月の予定

	三重・愛知	全国・海外
4月 ～ 6月	<ul style="list-style-type: none"> ●中部電力は送配電事業と販売事業を分社化し、発送電の分離を開始。国の電力システム改革の一環。(4/1) ●名古屋大学と岐阜大学を運営する「国立大学法人東海国立大学機構」が発足。運営を効率化し、予算や人員を教育・研究機能に重点配分。(4/1) ●「四日市」、「伊勢志摩」の自動車用ナンバープレートの交付開始。三重県では「鈴鹿」ナンバーに次ぐ当地ナンバーに。(5/11) 	<ul style="list-style-type: none"> ●1896年(明治29年)の制定以来、約120年ぶりに初めての実質的な見直しとなる改正債権法(民法の契約等に関する部分)が施行。(4/1) ●6月10～12日まで米国で開催予定の先進7か国首脳会議(G7サミット)が中止。代わりに4月、5月、6月にテレビ会議を開催。(4～6月) ●昨年10月1日に実施された消費税率引き上げに伴う「キャッシュレス決済に対するポイント還元制度」が終了。当初予算を上回る活用に。(6/30)

フォーカス

「太平洋・島サミット(PALM)」の2021年開催地が伊勢志摩地域に決定

太平洋・島サミット(PALM)は、太平洋島しょ国地域が直面する様々な問題について、意見交換を行う首脳会議です。地域の安定と繁栄に貢献するとともに、日本とこれらの国々のパートナーシップを強化することを目的として、1997年から3年に1度日本で開催されています。

2016年伊勢志摩サミットから5年の節目となる2021年のPALM開催地に「志摩市を中心とした伊勢志摩地域」が決まりました。県の担当者は「南海トラフ巨大地震への防災関連の取組や漁業資源の確保など、太平洋諸国でも重要な課題に取り組んでいることを重点的に訴えた点が誘致成功につながった」とみています。